

I . 概 要

1 はじめに

この資料は、特別区の財政状況を把握し、各団体における財政運営の参考とするため、令和4年度当初予算（同時補正を含む。）について、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、取りまとめたものである。

2 予算規模

令和4年度の特別区の普通会計歳入歳出予算額は、4兆2,162億87百万円で、前年度比1,382億84百万円、3.4%の増となり、平成25年度以降、10年連続の増となった。

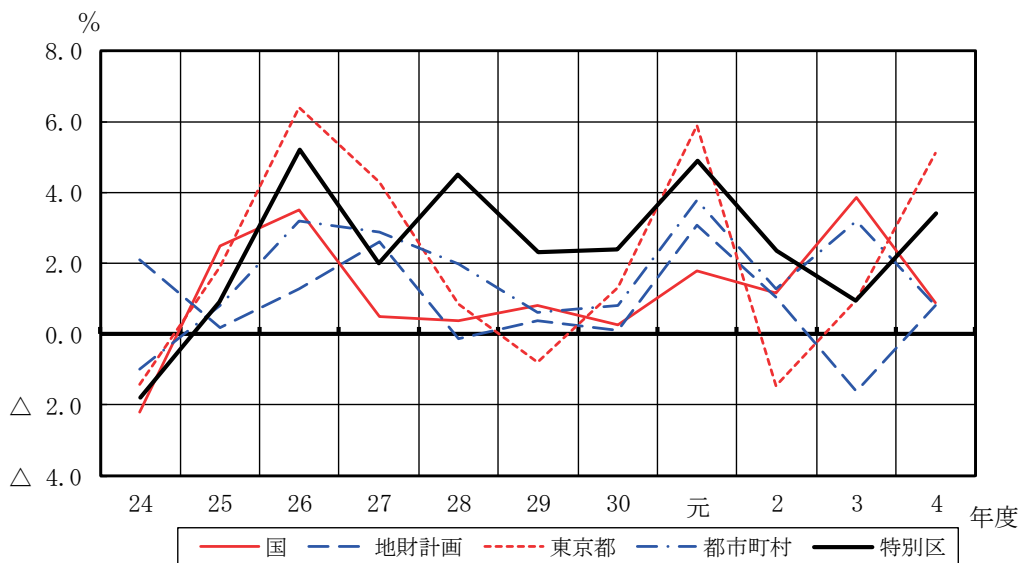
これは、都の一般会計予算の5.1%の増は下回るものの、国の一般会計予算の0.9%の増、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）の0.8%の増、東京都市町村の普通会計予算の0.8%の増を上回る伸び率である。

（第1表） 国の一般会計等との比較

（単位：億円、%）

区 分	4年度	増減率	3年度	増減率	2年度	増減率
国の一般会計等	1,075,964	0.9	1,066,097	3.8	1,026,580	1.2
※ 国の東日本大震災復興特別会計(参考)	8,413	△ 9.7	9,318	△ 55.1	20,739	△ 2.9
地方財政計画（通常収支分+東日本大震災分）	909,928	0.8	902,790	△ 1.6	917,473	1.0
地方財政計画（通常収支分）	905,918	0.8	898,400	△ 1.0	907,397	1.3
地方財政計画（東日本大震災分）	4,010	△ 8.7	4,390	△ 56.4	10,076	△ 16.3
東京都一般会計	78,010	5.1	74,250	1.0	73,540	△ 1.4
都内市町村普通会計	17,516	0.8	17,385	2.9	16,890	1.5
特別区普通会計	42,163	3.4	40,780	0.9	40,403	2.3

（第1図） 当初予算等の伸び率の推移



注) 平成24年度から令和4年度までの地財計画は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

公営事業会計では、国民健康保険事業会計は、9,084 億 93 百万円で、前年度比 230 億58 百万円、2.6%の増となった。

後期高齢者医療事業会計は、1,540 億 15 百万円で、前年度比 115 億 48 百万円、8.1%の増となった。

介護保険事業会計のうち保険事業勘定は、7,607 億 47 百万円で、前年度比 188 億21 百万円、2.5%の増、サービス事業勘定は、7 億 25 百万円で、前年度比 52 百万円、6.7%の減となった。

また、公営企業会計では、介護サービス事業は、162 億 23 百万円で、前年度比 48 億10 百万円、42.1%の増、駐車場整備事業は、20 億 97 百万円で、前年度比 84 百万円、3.9%の減となった。

3 歳入

歳入の主な内訳は、第2表「歳入の内訳」のとおり。

(第2表) 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増減額	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
総 額	4,216,287	100.0	4,078,003	100.0	138,284	3.4
一 般 財 源	2,483,466	58.9	2,281,203	55.9	202,263	8.9
特 別 区 税	1,131,672	26.8	1,065,830	26.1	65,842	6.2
地 方 譲 与 税	14,792	0.4	14,856	0.4	△ 64	△ 0.4
利子・配当・株式等交付金	39,331	0.9	31,982	0.8	7,348	23.0
地 方 消 費 税 交 付 金	234,872	5.6	230,159	5.6	4,713	2.0
地 方 特 例 交 付 金	6,564	0.2	6,509	0.2	54	0.8
特別区財政調整交付金	1,051,873	24.9	927,999	22.8	123,874	13.3
特 定 財 源	1,732,822	41.1	1,796,800	44.1	△ 63,978	△ 3.6
国 庫 支 出 金	810,700	19.2	792,012	19.4	18,688	2.4
都 支 出 金	345,425	8.2	341,706	8.4	3,719	1.1
繰 入 金	243,789	5.8	317,401	7.8	△ 73,612	△ 23.2
諸 収 入	79,467	1.9	73,279	1.8	6,188	8.4
特 別 区 債	56,719	1.3	83,409	2.0	△ 26,690	△ 32.0

注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。

(1) 一般財源

一般財源は、特別区税や利子・配当・株式等交付金、特別区財政調整交付金などが増となったことにより、前年度比 8.9%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を 3.0 ポイント上回る 58.9%となっている。

ア 特別区税

特別区税は、区税全体の 93.2%を占める特別区民税が増となったことなどにより、前年度比 6.2%の増となった。

① 特別区民税

特別区民税は、社会経済活動の回復や所得環境の改善を見込み、前年度比 6.3%の増となった。

② 軽自動車税

軽自動車税は、環境性能割の臨時的軽減措置が終了することなどにより、前年度比 6.4%の増となった。

③ 特別区たばこ税

特別区たばこ税は、税率改定による増分に加え、売渡本数の回復を見込み、前年度比 4.8%の増となった。

④ 入湯税

入湯税は、施設数や入湯客数の増により、前年度比 18.0%の増となった。

⑤ 法定外税

法定外税は、豊島区の狭小住戸集合住宅税（ワンルームマンション税）のみで、前年度と同額となった。

(第3表) 特別区税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
特別区税	1,131,672	100.0	1,065,830	100.0	65,842	6.2
特別区民税	1,054,322	93.2	992,077	93.1	62,245	6.3
軽自動車税	4,541	0.4	4,266	0.4	275	6.4
特別区たばこ税	72,310	6.4	69,018	6.5	3,291	4.8
鉦産税	0	0.0	0	0.0	0	-
入湯税	200	0.0	169	0.0	30	18.0
法定外税	300	0.0	300	0.0	0	0.0

(第4表) 主な特別区税の増減率の推移

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
特別区民税	6.3	△ 4.6	3.0	3.8	3.5	2.7	2.8
軽自動車税	6.4	3.3	5.4	3.0	2.7	4.5	25.3
特別区たばこ税	4.8	△ 5.0	△ 1.8	△ 0.8	△ 5.3	△ 1.9	△ 1.3

イ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金、配当割交付金及び株式譲渡所得割交付金は、個人投資家の上場株式等の売買代金が増加することなどにより、前年度比23.0%の増となった。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、個人消費支出の回復等により、前年度比2.0%の増となった。

エ 地方特例交付金

地方特例交付金は、都の財源見通し等を踏まえ、前年度比0.8%の増となった。

オ 特別区財政調整交付金

特別区財政調整交付金は、財源である市町村民税法人分の大幅な増収により、交付金総額の増が見込まれることから、全体として前年度比13.3%の増となった。

(2) 特定財源

特定財源は、繰入金や特別区債が減となったことなどにより、前年度比3.6%の減となった。歳入総額に占める比率は、前年度を3.0ポイント下回る41.1%となっている。

ア 国庫支出金

国庫支出金は、児童手当等交付金が前年度比6.0%の減となった一方、児童保護費等負担金が16.4%の増となったほか、新型コロナウイルスワクチン接種対策費の増などにより、全体として2.4%の増となった。

イ 都支出金

都支出金は、児童手当等交付金が前年度比6.2%の減となった一方、児童保護費等負担金が12.2%の増となったことなどにより、全体として1.1%の増となった。

ウ 繰入金

繰入金は、財政調整基金からの繰入金が前年度比 40.4%の減、減債基金からの繰入金が 64.5%の減となった。

この結果、基金からの繰入金は、全体で前年度比 23.3%の減となり、特別会計からの繰入金を含む繰入金全体も、23.2%の減となった。

(第5表) 基金からの繰入金の状況 (単位：百万円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	93,614	157,040	△ 63,426	△ 40.4
減 債 基 金	4,429	12,477	△ 8,048	△ 64.5
そ の 他 特 定 目 的 基 金	144,771	146,958	△ 2,186	△ 1.5
合 計	242,814	316,475	△ 73,660	△ 23.3

エ 特別区債

特別区債は、学校教育施設整備事業の減などにより、全体で前年度比 32.0%の減となった。

なお、当初予算において起債を予定していない団体は、千代田区、港区、渋谷区及び葛飾区の4区となった。

4 性質別歳出

性質別歳出の主な内訳は、第6表「性質別歳出の内訳」のとおり。

(第6表) 性質別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総 額	4,216,287	100.0	4,077,554	100.0	138,733	3.4
義 務 的 経 費	2,069,601	49.1	2,053,465	50.4	16,136	0.8
人 件 費	655,933	15.6	659,298	16.2	△ 3,365	△ 0.5
扶 助 費	1,360,450	32.3	1,342,518	32.9	17,933	1.3
公 債 費	53,218	1.3	51,650	1.3	1,568	3.0
投 資 的 経 費	511,600	12.1	507,851	12.5	3,749	0.7
普 通 建 設 事 業 費	510,100	12.1	506,351	12.4	3,749	0.7
補 助 事 業 費	145,778	3.5	141,619	3.5	4,159	2.9
単 独 事 業 費	364,322	8.6	364,732	8.9	△ 410	△ 0.1
災 害 復 旧 事 業 費	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	1,635,086	38.8	1,516,238	37.2	118,848	7.8
物 件 費	872,551	20.7	817,255	20.0	55,296	6.8
補 助 費 等	275,816	6.5	264,734	6.5	11,082	4.2
積 立 金	63,848	1.5	31,221	0.8	32,627	104.5
繰 出 金	344,337	8.2	328,015	8.0	16,321	5.0

(1) 義務的経費

義務的経費は、人件費が減となった一方、扶助費や公債費が増となったことにより、前年度比 0.8%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 1.3 ポイント下回る 49.1%となっている。

ア 人件費

人件費は、全体の 65%を占める職員給が前年度比 1.0%の減、退職手当が 0.8%の減となり、全体としては 0.5%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.6 ポイント下回る 15.6%となっている。

注) 職員給は、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額としている。

イ 扶助費

扶助費は、社会福祉費が前年度比 6.7%の増、児童福祉費が 0.6%の増となったことなどにより、全体としては 1.3%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.6 ポイント下回る 32.3%となっている。

ウ 公債費

公債費は、特別区債の元利償還金が増となったことなどにより、前年度比 3.0%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度と同じく 1.3%となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の増により全体としては前年度比 0.7%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.4 ポイント下回る 12.1%となっている。

ア 普通建設事業費

普通建設事業費は、単独事業費が 0.1%の減となった一方、補助事業費が前年度比 2.9%の増となったことにより、全体としては 0.7%の増となった。

イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、計上している団体が昨年度に引き続き文京区及び品川区の 2 区のみであり、昨年度と同額となった。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度比 7.8%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 1.6 ポイント上回る 38.8%となっている。

ア 物件費

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増などにより、前年度比 6.8%の増となった。

イ 補助費等

補助費等は、中小企業融資制度に係る利子補給経費の増などにより、前年度比 4.2%の増となった。

ウ 積立金

積立金は、財政調整基金への積立ての増などにより、前年度比 104.5%の増となった。

エ 繰出金

繰出金は、公営企業会計のうち、駐車場整備事業への繰出金が減となった一方、介護サービス事業への繰出金が増となったことなどにより、全体として前年度比 5.0%の増となった。

なお、普通会計から国民健康保険事業会計の繰出額は、1,006 億 93 百万円、介護保険事業会計のうち保険事業勘定への繰出額は 1,234 億 42 百万円となった。

5 目的別歳出

目的別歳出の主な内訳は、第 7 表「目的別歳出の内訳」のとおり。

(第 7 表) 目的別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
総 額	4,216,287	100.0	4,078,003	100.0	138,284	3.4
総 務 費	452,248	10.7	416,781	10.2	35,467	8.5
民 生 費	2,211,582	52.5	2,162,238	53.0	49,344	2.3
衛 生 費	391,387	9.3	357,578	8.8	33,808	9.5
土 木 費	393,941	9.3	363,500	8.9	30,440	8.4
教 育 費	578,450	13.7	592,538	14.5	△ 14,088	△ 2.4

(1) 総務費

総務費は、経済センサス活動調査費の減により統計調査費が 36.1%の減となった一方、総務管理費が 11.3%の増となったことなどにより、全体で 8.5%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.5 ポイント上回る 10.7%となっている。

(2) 民生費

民生費は、生活保護費が前年度比 1.4%の減となった一方、社会福祉費が 8.3%の増、老人福祉費が 4.8%の増となったことなどにより、全体で 2.3%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.5 ポイント下回る 52.5%となっている。

(3) 衛生費

衛生費は、保健所費が前年度比 5.0%の増、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増により保健衛生費が 13.8%の増となったことなどにより、全体で 9.5%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.5 ポイント上回る 9.3%となっている。

(4) 土木費

土木費は、土木管理費が前年度比 13.0%の増、道路橋りょう費が 9.8%の増となった

ことなどにより、全体で8.4%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.4ポイント上回る9.3%となっている。

(5) 教育費

教育費は、教育総務費が前年度比6.2%の減、中学校費が4.2%の減となったことなどにより、全体で2.4%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.8ポイント下回る13.7%となっている。

6 参考資料

(1) 当初予算比較

(単位：億円、%)

年度	国の一般会計		地方財政計画		東京都一般会計		都内市町村普通会計		特別区普通会計	
	予算額	増減率	計画額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
56	467,881	9.9	445,509	7.0	30,782	8.8	5,682	11.0	11,644	13.4
57	496,808	6.2	470,542	5.6	33,006	7.2	6,157	8.4	13,200	13.4
58	503,796	1.4	474,860	0.9	34,300	3.9	6,389	3.8	13,651	3.4
59	506,272	0.5	482,892	1.7	36,073	5.2	6,632	3.8	13,910	1.9
60	524,996	3.7	505,271	4.6	38,700	7.3	6,790	2.4	14,773	6.2
61	540,886	3.0	528,458	4.6	40,795	5.4	7,379	8.7	16,010	8.4
62	541,010	0.0	543,796	2.9	43,603	6.9	7,717	4.6	16,667	4.1
63	566,997	4.8	578,198	6.3	52,298	19.9	8,442	9.4	18,520	11.1
元	604,142	6.6	627,727	8.6	62,101	18.7	9,379	11.1	20,579	11.1
2	662,368	9.6	671,402	7.0	66,630	7.3	10,538	12.4	22,378	8.7
3	703,474	6.2	708,848	5.6	70,691	6.1	11,501	9.1	24,817	10.9
4	722,180	2.7	743,651	4.9	72,314	2.3	12,724	10.6	26,723	7.7
5	723,548	0.2	764,152	2.8	70,112	△ 3.0	13,033	2.4	27,217	1.8
6	730,817	1.0	809,281	5.9	68,350	△ 2.5	12,632	△ 3.1	26,697	△ 1.9
7	709,871	△ 2.9	825,093	2.0	69,700	2.0	12,870	1.9	26,835	0.5
8	751,049	5.8	852,848	3.4	68,650	△ 1.5	12,984	0.9	25,808	△ 3.8
9	773,900	3.0	870,596	2.1	66,550	△ 3.1	13,034	0.4	25,703	△ 0.4
10	776,692	0.4	870,964	0.0	66,750	0.3	12,831	△ 1.6	25,965	1.0
11	818,601	5.4	885,316	1.6	62,980	△ 5.6	12,647	△ 1.4	26,487	2.0
12	849,871	3.8	889,300	0.5	59,880	△ 4.9	12,551	△ 0.8	27,159	2.5
13	826,524	△ 2.7	893,071	0.4	62,060	3.6	12,408	△ 1.2	26,661	△ 1.8
14	812,300	△ 1.7	875,666	△ 1.9	59,078	△ 4.8	12,377	△ 0.2	26,653	△ 0.0
15	817,891	0.7	862,107	△ 1.5	57,295	△ 3.0	12,385	0.1	26,588	△ 0.2
16	821,109	0.4	846,669	△ 1.8	57,080	△ 0.4	12,475	0.7	26,598	0.0
17	821,829	0.1	837,687	△ 1.1	58,540	2.6	12,540	0.5	27,034	1.6
18	796,860	△ 3.0	831,508	△ 0.7	61,720	5.4	12,728	1.5	27,880	3.1
19	829,088	4.0	831,261	△ 0.0	66,020	7.0	13,177	3.5	29,035	4.1
20	830,613	0.2	834,014	0.3	68,560	3.8	13,357	1.4	29,840	2.8
21	885,480	6.6	825,557	△ 1.0	65,980	△ 3.8	13,615	1.9	30,702	2.9
22	922,992	4.2	821,268	△ 0.5	62,640	△ 5.1	14,508	6.6	31,105	1.3
23	924,116	0.1	825,054	0.5	62,360	△ 0.4	14,704	1.3	32,320	3.9
24	903,339	△ 2.2	842,764	2.1	61,490	△ 1.4	14,532	△ 1.2	31,732	△ 1.8
25	926,115	2.5	844,532	0.2	62,640	1.9	14,652	0.8	32,031	0.9
26	958,823	3.5	855,745	1.3	66,667	6.4	15,114	3.1	33,698	5.2
27	963,420	0.5	877,675	2.6	69,520	4.3	15,601	3.2	34,373	2.0
28	967,218	0.4	876,702	△ 0.1	70,110	0.8	15,427	△ 1.1	35,915	4.5
29	974,547	0.8	879,986	0.4	69,540	△ 0.8	15,506	0.5	36,749	2.3
30	977,128	0.3	881,087	0.1	70,460	1.3	16,045	0.7	37,626	2.4
元	1,014,571	3.8	907,975	3.1	74,610	5.9	16,645	3.6	39,476	4.9
2	1,026,580	1.2	917,473	1.0	73,540	△ 1.4	16,890	1.5	40,403	2.3
3	1,066,097	3.8	902,790	△ 1.6	74,250	1.0	17,385	2.9	40,780	0.9
4	1,075,964	0.9	909,928	0.8	78,010	5.1	17,516	0.8	42,163	3.4

注1) 地方財政計画欄における平成24年度から令和4年度までの数値は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

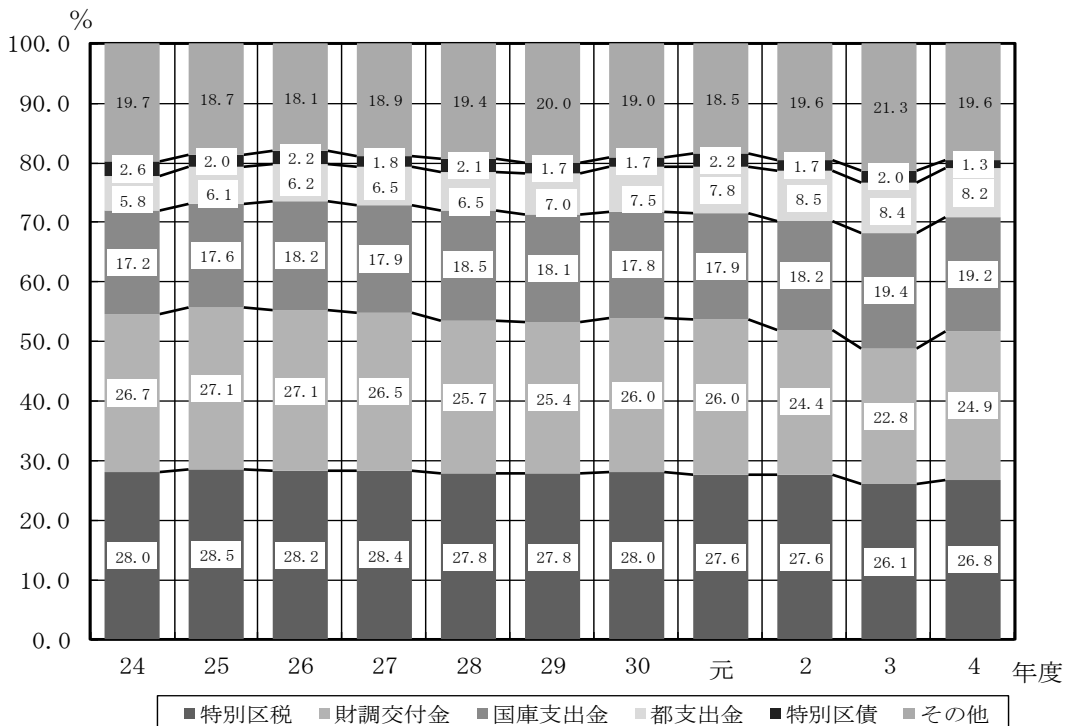
(2) 歳入項目別構成比・増減率の推移

(単位：%)

区	分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	2.4	4.9	2.3	0.9	3.4
一般財源	構成比	60.6	59.9	59.5	55.9	58.9
	増減率	2.2	3.8	1.7	△ 5.1	8.9
特別区税	構成比	28.0	27.6	27.6	26.1	26.8
	増減率	2.8	3.5	2.6	△ 4.6	6.2
特別区財政調整 交付金	構成比	26.0	26.0	24.4	22.8	24.9
	増減率	4.8	4.8	△ 3.9	△ 5.8	13.3
利子・配当・ 株式等交付金	構成比	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9
	増減率	4.1	16.7	△ 8.9	13.1	23.0
地方消費税 交付金	構成比	5.2	4.9	6.2	5.6	5.6
	増減率	△ 12.6	△ 0.3	27.8	△ 7.4	2.0
特定財源	構成比	39.4	40.1	40.5	44.1	41.1
	増減率	2.7	6.7	3.4	9.9	△ 3.6
国庫支出金	構成比	17.8	17.9	18.2	19.4	19.2
	増減率	0.7	5.2	4.6	7.4	2.4
都支出金	構成比	7.5	7.8	8.5	8.4	8.2
	増減率	9.4	8.8	11.7	△ 0.3	1.1
特別区債	構成比	1.7	2.2	1.7	2.0	1.3
	増減率	3.4	34.2	△ 20.1	19.1	△ 32.0
繰入金	構成比	5.4	5.2	5.7	7.8	5.8
	増減率	△ 0.4	△ 0.1	11.9	38.7	△ 23.2

注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。

(3) 歳入項目別構成比の推移

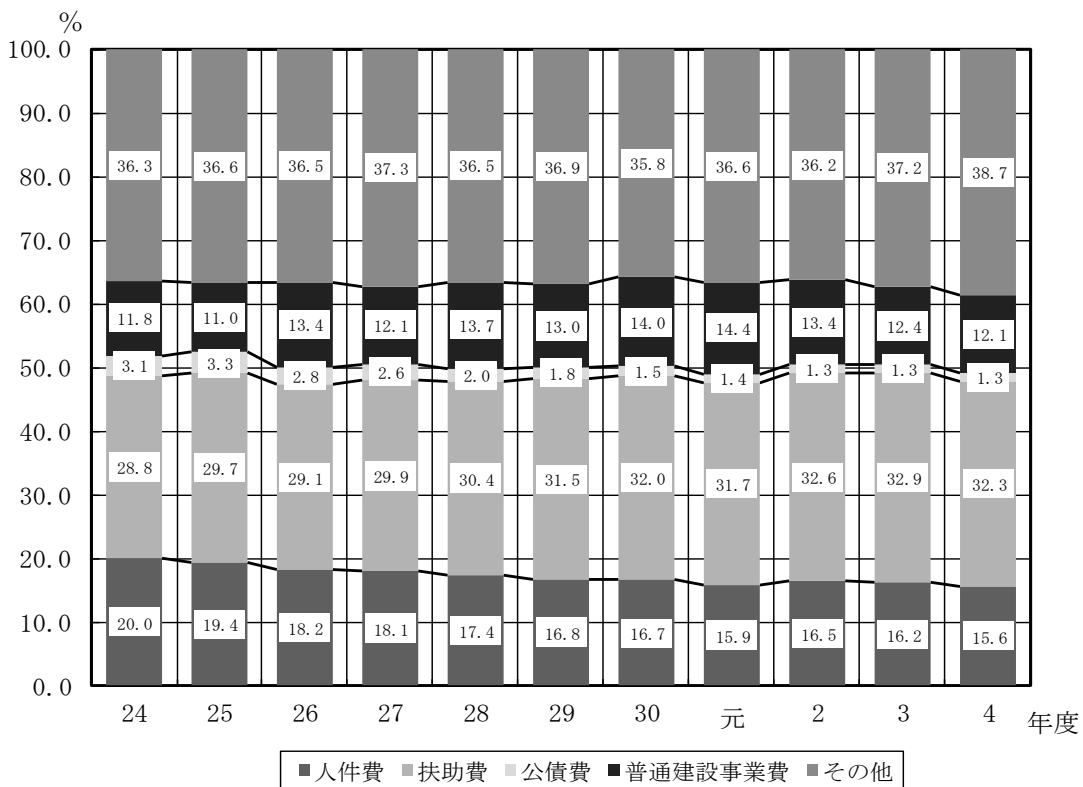


(4) 性質別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 出 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	2.4	4.9	2.3	0.9	3.4
義 務 的 経 費	構成比	50.2	49.0	50.4	50.4	49.1
	増減率	2.7	2.3	5.2	0.9	0.8
人 件 費	構成比	16.7	15.9	16.5	16.2	15.6
	増減率	1.7	0.2	6.0	△ 1.1	△ 0.5
扶 助 費	構成比	32.0	31.7	32.6	32.9	32.3
	増減率	4.2	3.7	5.2	2.0	1.3
公 債 費	構成比	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3
	増減率	△ 13.7	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.7	3.0
投 資 的 経 費	構成比	14.0	14.5	13.5	12.5	12.1
	増減率	10.0	8.2	△ 4.7	△ 6.7	0.7
普通建設事業費	構成比	14.0	14.4	13.4	12.4	12.1
	増減率	10.1	8.2	△ 4.7	△ 6.7	0.7
補助事業費	構成比	4.4	4.2	3.9	3.5	3.5
	増減率	6.2	1.5	△ 5.3	△ 10.3	2.9
単独事業費	構成比	9.6	10.2	9.5	8.9	8.6
	増減率	11.9	11.3	△ 4.5	△ 5.3	△ 0.1
その他の経費	構成比	35.7	36.5	36.1	37.2	38.8
	増減率	△ 0.7	7.3	1.3	3.8	7.8
物 件 費	構成比	18.1	18.6	18.7	20.0	20.7
	増減率	3.1	8.1	2.9	8.0	6.8

(5) 性質別歳出構成比の推移



(6) 目的別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区		分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳出総額	構成比		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率		2.4	4.9	2.3	0.9	3.4
総務費	構成比		10.3	10.8	10.5	10.2	10.7
	増減率		3.9	9.6	△ 0.0	△ 1.8	8.5
民生費	構成比		53.8	52.9	53.3	53.0	52.5
	増減率		3.5	3.3	3.0	0.5	2.3
衛生費	構成比		7.4	7.2	7.4	8.8	9.3
	増減率		3.0	2.8	5.5	19.1	9.5
土木費	構成比		9.9	10.1	9.8	8.9	9.3
	増減率		1.4	7.1	△ 0.7	△ 8.4	8.4
教育費	構成比		14.0	14.3	14.5	14.5	13.7
	増減率		6.5	7.2	4.2	0.9	△ 2.4

(7) 目的別歳出構成比の推移

